

地方創生関連交付金等の 効果検証について

【目次】

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ --- 1
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ ---- 14
- ・ 地方応援税制(企業版ふるさと納税)の活用状況 ----- 33

長岡市

デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ

- 令和2年から令和7年までに8件の事業が採択されており、令和7年度の国からの交付金額の合計は、約1.8億円（見込み）
- 事業期間は3～5年間

【採択事業一覧】

	採択 年度	事業名	担当課	ページ 番号
1	R2	高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築	人材・働き方政策課 国際交流課	2.3
2	R5	eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決	地域振興戦略部 スポーツ振興課	4.5
3		人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」 ※新潟県広域連携事業	人材・働き方政策課	6.7
4	R6	「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進	産業イノベーション課	8.9
5	R7 (※)	介護テクノロジーの普及と地域包括支援の推進事業	福祉総務課	10
6		新産業ビジネス拠点における次世代型成長支援システムの構築	産業イノベーション課	11
7		地域産業の活力を高める外国人材活躍推進プラットフォーム事業	人材・働き方政策課	12
8		363／365観光まちづくりによる関係人口創出プロジェクト事業	観光企画課	13

※R7年度から「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」に名称変更

高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築

事業の概要 【事業期間：令和2年度～令和6年度】

令和6年度事業費 12,245千円(6,122千円)
(カッコ内は交付金額)

高度な技術を学ぶ留学生の市内企業への就職を促進するとともに、海外大学で学ぶ留学生のインターンシップの受入や高度な技術を持つ外国人材が活躍できる環境の整備を行い、地域中核企業の創出と多様な人材が活躍するダイバーシティを目指す。また、外国人材活用支援アドバイザーを雇用し、外国人材の受け入れ課題を洗い出し、課題を解決する支援策を検討する。

外国人材受入環境整備事業

外国人材の活躍による市内企業のグローバル化を支援するため、専門技能・技術を持つ外国人材を受け入れる環境の整備や、受入企業の社内体制の整備などを支援する。

- ①外国人材活用支援アドバイザー・人材定着支援メンターによる企業ヒアリングの実施
高度外国人材受入企業の開拓や、外国人材受入に向けた伴走型での相談対応を行う。また、市内企業の外国人材受け入れへのマインドセットを行うとともに、インターンシップのマッチングから採用、定着に向けて、企業・学生双方とコミュニケーションをとりながら企業の受入支援を行う。
- ②国際行政書士による在留資格手続きのサポート
外国人材の受入に際し、在留資格等の手続きに悩みを抱える企業への個別相談対応や手続きサポートを行う。
- ③マッチングサイトを通じた外国人留学生の市内企業のインターンシッププログラムを実施
マッチングサイトを通じ、インターンシップの応募からマッチング、実施までをサポートすることで、外国人材の活用に関心のある企業と市内企業での就職に興味のある外国人材の相互理解と受入体制整備を行う。

国際交流センター運営事業

- 外国人が不慣れな地で暮らす生活環境を整え、支援情報を理解できる言語を提供することにより、孤立化を防ぎ、地域や企業への定着を図る。
- ①国際交流センター運営職員（多文化共生推進担当）
生活相談のほか、情報誌やFM等での多言語による情報発信、交流会の企画などの顔の見える関係づくりを行う。
 - ②多言語対応情報発信
日本語情報誌を10言語に翻訳可能な多言語情報配信ツールの導入

多文化共生事業

- 市民が外国人に対する理解を深めることにより多文化共生社会を構築し、ひいては、多くの外国人および日本人に選ばれる地域となるような、グローバルで魅力ある長岡市への推進を図る。
- 世界が先生-国際人育成事業-
小中学校が行う課外授業やコミュニティセンターに留学生や外国人市民を派遣し、母国などの文化紹介を行う。

重要業績評価指標（KPI）

指標		事業開始前	R2増加分	R3増加分	R4増加分	R5増加分	R6増加分
外国人材の市内の雇用者数	目標		100人	100人	100人	100人	100人
	実績	1,554人	401人	△78人	95人	281	76人
市内企業の留学生インターンシップ受入人数	目標		10人	10人	10人	10人	10人
	実績	0人	4人	0人	12人	0人	15人
地域経済牽引事業計画認定企業数	目標		4社	4社	5社	5社	5社
	実績	17社	3社	4社	2社	3社	5社
日本語講座受講者数	目標		30人	30人	30人	30人	30人
	実績	1,100人	56人	36人	56人	54人	60人

事業の成果等

- 外国人材活用推進アドバイザーを任用し、アドバイザーによる企業のコンサルタント、企業と留学生のインターンシップマッチングに取組み、令和6年度は市内企業21社で計31名の外国人材のインターンシップ受入につなげることができた。また、96件の市内企業訪問を行い、企業の外国人材の活用に関する意識醸成を図った結果、インターンシップ受入承諾企業は76社となった。
- 企業が外国人材受入の際に課題に感じる「在留資格」手続きについて、国際行政書士による相談や申請書類作成のサポートを引き続き実施。企業の外国人材受入に寄与することができた。相談対応では10社、手続きサポートでは3社の支援を行った。
- 外国人留学生の市内企業でのインターンシップを促進すべく、マッチングサイトを通じて参加学生を募集。（夏季）企業3社、留学生5名（冬季）企業2社、留学生2名がマッチング成立し、インターンシップの実施に至った。
- 生活相談では、日本語学習に関する相談を中心に276件の相談があり、生活環境を整えるサポートや不安感の解消につながった。また、多言語情報配信ツールにより、広報誌等をデジタル配信した。市政だよりは延べ1,262件の閲覧があり、情報の入手手段の一つとして活用した。
- 世界が先生を10回実施し、延べ10名の留学生講師の派遣を行った。
- 参加した児童生徒・地域住民は261人で、子どもを中心に参加があり、「留学生の出身国について知ることができてよかった。行ってみたいと感じた。」「日本と同じような部分もあり、身近に感じることもできた」等、異文化理解を推進することができた。
- 留学生にとっても、長岡の文化を学ぶ等、多文化共生の推進につなげることができた。

事業の概要 【事業期間：令和5年度～令和7年度】

令和6年度事業費
(カッコ内は交付金額)

14,859千円(7,429千円)

eスポーツを単なる「ゲーム」ではなく、新たな価値として捉え、山積する地域課題解決の新たな手法として位置付けていくもの。また、本事業は、支所地域住民や民間企業等からなる検討組織を設置し、新たな視点を取り入れた「eスポーツを活用した地域課題の解決」を目指していくもの。

①官民連携推進協議会の設置

eスポーツの普及や関係交流人口の創出・拡大、高齢者の健康増進やデジタルリテラシーの向上、人材育成など、山積する地域課題の解決に向けて、支所地域の住民や民間企業、eスポーツ団体、行政等(委員11人)で組織する推進協議会を設置した。

【開催状況】

- 第1回：6月27日 協議会規約の承認、アクションプランの設定
- 第2回：9月18日 アクションプランの骨格検討、意見出し
- 第3回：11月12日 アクションプランの施策検討
- 第4回：2月26日 アクションプランの確定



②デジタル人材の発掘・育成

eスポーツを通じて地域との関わりを深め、将来的に地域課題等を解決する担い手を確保するため、地域づくり人材の掘り起こし、育成を行った。(令和6年度は掘り起こしを重点化)

【開催状況】

- 第1回：9月23日 人材掘り起こしに向けたアンケート実施(参加者：28人)
- 第2回：10月12日 コミュニティづくりに向けた対戦会開催(参加者：35人)
- 第3回：2月15日 SF6対戦会&交流会の開催(参加者：14人)
- 第4回：3月6日 企画オンラインMTG開催(イベント参加者4名で企画立案)
- 第5回：3月20日 SF6対戦会&交流会開催(参加者：17人)

※SF6のキャラクターをイメージした食事の試食

その他：地域づくりの担い手リスト(人材育成講座参加者など)の整備

③eスポーツ環境の整備

気軽にeスポーツに触れたり、eスポーツを活用した地域づくりに取り組める環境を整備するため、栃尾・寺泊地域の公共施設内にeスポーツスペースの設置や地域活動団体へのゲーミングPC等の無料貸出を行った。

【eスポーツスペースについて】

①e-GATE TOCHIO(利用者：582人)

栃尾交流拠点施設トチオーレ内、毎週火・木曜日 正午から午後8時

②e-GATE TERADOMARI(利用者：624人)

寺泊文化センターはまなす内、毎週水・金曜日 正午から午後7時

【eスポーツ機材貸出し】

ゲーミングPC 8台、PS5 2台、ハンドルコントローラー 2台を貸出し

実績：8件(各コミセン、越後川口エンジン、長岡技大eスポーツサークル等)

④体験会、試行イベントの実施

eスポーツスペースを活用して体験会や大規模大会を開催し、過疎高齢化地域に新たな人の流れを創出した。

【開催内容】

①全国規模のオフライン大会をトチオーレで開催

- 9月23日 長岡e-GATE杯SF6大会(予選・オンライン) / eスポーツフェスinとちお
- ・予選大会：応募者204人(うち県外在住者44人) 出場者128人
- ・eスポーツフェスinとちお：来場者400人

10月12日 長岡e-GATE杯SF6大会(決勝・オフライン)

- ・決勝大会：予選通過32人、来場者1,000人

②高齢者・障害者向け体験会の開催

- ・高齢者向け体験会：参加者90人
- ・障害者向けeスポーツ体験会：参加者11人

③eスポーツによる地域活動を行う団体を支援する。(10/10、上限10万円)

実績：5件(新潟ゲーム協会、下川西コミセン、越後川口エンジン等)

重要業績評価指標（KPI）

指標		事業開始前	R5増加分	R6増加分	R7増加分
デジタル人材の発掘、育成人数	目標		5人	5人	5人
	実績	0人	8人	10人	－
eスポーツの大会参加者及び来場者数、体験者数	目標		100人	500人	1,000人
	実績	0人	500人	1,740人	－
体験会への高齢者（65歳以上）の参加者数	目標		10人	15人	20人
	実績	0人	20人	90人	－

事業の成果等

- 【①官民連携推進協議会の設置】
- ・eスポーツを通じた持続性の高いまちづくりを目指すため、「人材育成」「組織作り」「長岡モデルの構築」の3本の柱からなる、アクションプランの策定につなげることができた。
- 【②デジタル人材の発掘・育成】
- ・地元の高校生が人材育成講座の最終回の企画運営を行い、地域の食材とゲームのキャラクターを組み合わせた料理メニューを考案するなど、積極的に関わってもらうことができた。
 - ・昨年度に引き続き、継続的な人材育成講座への参加や地元の高校生が主体となったイベントを開催できるように支援をしていく必要がある。
- 【③eスポーツ環境の整備】
- ・日常的にeスポーツに触れる機会が生まれたことで、様々な世代が抵抗なく「パソコン」や「デジタル」に触れる環境が整った。
 - ・普段は公共施設に足を運ばない高校生等が、eスポーツをきっかけに継続的に訪れるようになり、体験する中で地域に対する愛着や誇りにつながり、地域の魅力を再認識する良い機会となった。
 - ・eスポーツがきっかけとなり、同じ地域に住んでいる知らない者同士の交流を生み出したことは、将来的に年齢、性別等の垣根なく交流・連携できる基盤づくりに繋がった。
- 【④体験会・大規模大会の開催】
- ・過疎高齢化が進む公共交通不便地域においても、魅力的なコンテンツがあれば、地理的な条件等を問わず、全国各地から多くの方々が来訪することを実証できた。
 - ・体験会は、市内外から多くの親子連れが参加し、親子の触れ合いや初対面の子ども同士の交流などが見られ、eスポーツが交流のきっかけとなり、地域活性化の爆剤となる可能性を感じた。



人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」

事業の概要 【事業期間：令和5年度～令和9年度】

令和6年度事業費
(カッコ内は交付金額) 7,425千円(3,712千円)

全国に先駆けて直面する地域課題を変化の先頭に立つアドバンテージ、未来へのヒントと捉え、地域課題を起点にデジタル技術の活用や新規事業創出等に意欲ある企業、人材、大学等の結集を図り、これを、次々と企業と地域、企業と企業、企業と人材、企業と大学等が結びつき、イノベーションを生み出す好循環の実現を目指す。

D Xを活用し、1 日単位・数時間でも働きたい人と人材不足に悩む企業をつなげる市公式の人材マッチングサイト「ながおかマッチボックス」を令和5年9月1日よりオープン。求職者は隙間時間を活用して、1日単位や時間単位で応募ができ、プロフィール登録だけで履歴書や面接は不要のため、スマートフォン1つで簡単に応募できる。企業は日（時間）単位で求人を掲載。求職者からの応募に応じて承認（非承認）を行う。企業承認後、システム上で雇用契約となり、給与・税金計算等の雇用管理は本システムが企業に代わって管理する。求人掲載は無料、採用後手数料が発生する。

長岡独自の取り組みとして学生向けの「キャリア体験」メニューを設定。インターンシップよりも気軽に就業体験ができる求人を掲載中。長期休暇等で帰省中の学生や地元学生に活用してもらい、地元就職・Uターン就職のきっかけづくりとする。

就業・人材確保支援のための人材マッチングシステム開発・運営事業

自分の生活スタイルに合わせてスキマ時間を活用し、柔軟に働きたい子育て世代や高齢者、学生などのニーズと、人員確保に悩む市内 企業をマッチングし、雇用市場の変化に柔軟に応じることの可能なシステムの運営を行う。

- ①「ながおかマッチボックス」の運用と保守管理
- ②普及促進活動（求職者向け、事業者向け）
- ③運營業務（サポートデスク設置、データ分析等）

※令和7年度も同様の業務内容にて実施予定

重要業績評価指標（KPI）

県が全体で設定しているため、本事業のみのKPIはなし。

事業の成果等

- 令和6年度の登録者数は5,116名（令和5年度登録者数2,339名）、登録事業所は293所（令和5年度132所）、就業件数は8,108件（令和5年度2,084件）となった。また、マッチボックスで採用された863名のうち長期雇用につながった人数は49名（令和5年度29名）であり、根本的な就業・人材確保にも効果があった。
- サイトの普及促進を図るため、事業者に対して、説明会や勉強会を計3回実施し、アカウント開設から操作方法、求人掲載のコツなどの導入支援を行った。また、採用手数料無料キャンペーンを令和6年8月1日から8月31日まで実施し、利用拡大を図った。求職者に対しては、令和5年度に引き続き、新聞折込チラシ等の紙面によるものやSNSのWEB広告等を活用した広報を行ったことに加え、求職者の稼働率を上げることや、新規求職者の獲得を目的とし、令和6年8月1日から8月31日まで、期間中の応募に500円付与するキャンペーンを実施した。キャンペーンの効果としては、前月と比べ、応募人数、採用人数ともに25%増加した。
- 登録者のうち、約7割が女性であり、30代～50代を中心に登録されている。また、約9割が長岡市民であることから、市民の関心が高いことがうかがえる。一方で、実際に応募した人数は、男性は20代、女性は40代が最も多く、登録人数に対して、応募人数の割合が最も高いのは男女ともに20代である。
- 求職者の登録が目標値よりも大幅に上回り、柔軟な働き方のニーズが一定数あることが分かったため、今後も新規事業者の掘り起こしや既存利用事業者の継続的な利用を図る。
- 令和6年度から新たに、学生向けに一日単位で会社説明、就業体験の求人を出すことができる「キャリア体験プロジェクト」を実施。8月と2～3月中のキャリア体験求人での採用にかかる手数料を無料とするキャンペーンを行い、参画事業所の拡大を図った。令和6年度の参画事業所数は14事業所、そのうち4事業所で6名の学生とのマッチングがあった。今後も学生が市内企業を知る機会を創出するため、本プロジェクトを継続的に実施する。



▲広報ポスター



▲令和6年度WEB広告

「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進

事業の概要 【事業期間：令和6年度～令和8年度】	令和6年度事業費 (カッコ内は交付金額) 9,232千円(4,616千円)
2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めていくうえで、単にCO2削減に終始するだけではなく、産学官金の協働により、環境と経済の好循環を図りながら地域の脱炭素化を図っていく必要がある。 これを実現するため、市内産業の脱炭素化とともに、CO2削減に資する産業分野の強化や資源循環を促進する産業創出を実現するなど、脱炭素を軸とした産業振興に繋がる施策を展開していく。	

市内産業の脱炭素エコシステムの構築

市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)を集約しクレジット化するプロジェクトを立ち上げ、これを促進するための市内企業の再生可能エネルギー導入支援を実施する。

- ①クレジット集約・登録・運用経費等
- ②市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金の実施
(内容) 市内事業者の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備導入)経費に対する補助を行う。
(補助対象) 市内事業所の大勢を占め、脱炭素化の取り組み促進が求められる中小企業
(補助率及び上限額) 導入経費の2/3以内、上限200万円

バイオエコノミーの推進

有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出や新規事業に対し支援を実施する。

- ①資源循環産業創出・新規事業への補助金
(内容) 市内外の事業者によるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)の実施にあたって、必要経費の補助
(補助対象) 市内でバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)を実施する事業者
(補助率及び上限額) 必要経費の2/3以内、上限1,000万円

脱炭素関連産業の振興

- ②国内最大級のパワーエレクトロニクス関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPRする。
【開催日】令和6年7月24日～26日
【会場】東京ビックサイト

重要業績評価指標（KPI）

指標		事業開始前	R6増加分	R7増加分	R8増加分
地域における新規雇用者数	目標		25人	25人	25人
	実績	0人	2人	—	—
本事業により市内に新たに創出された事業件数	目標		2件	2件	2件
	実績	0件	1件	—	—
本事業により実施するJ-クレジットプロジェクトに参加した企業数	目標		5社	5社	5社
	実績	0社	12社	—	—
市内のパワーエレクトロニクス産業関連企業数	目標		4社	4社	4社
	実績	8社	0社	—	—

事業の成果等

- ①市内産業の脱炭素エコシステム
- ・「J-クレジット制度」を活用した市内産業界の脱炭素化推進プロジェクトを立ち上げ、令和6年11月27日に認証された。令和6年度は12社がプロジェクトへ参加し、1年間あたり約380 t のCO2（一般家庭約190世帯が1年間に排出する量に相当）の削減が見込まれる。企業単位では活用が難しい「CO2削減量」がクレジット化されることにより、市の産業振興に活用されることが期待できる。
 - ・市内企業が取り組んでいる「脱炭素経営」に「地域貢献」の意義が加わることで「企業価値」が向上し、企業活動への優位性やイメージアップにつながった。
- ②バイオエコノミーの推進
- バイオ産業とものづくり産業の融合による新産業の創出や地域資源循環の促進を目的に補助金を実施した。
バイオ革新的ものづくり補助金（補助率2/3、上限10,000千円）：1件
- ③脱炭素関連産業の振興
- 長岡パワーエレクトロニクス研究会がテクノフロンティア2024へ出展した。
長岡技術科学大の6研究室、長岡市の概要、研究会設立経緯と活動内容のポスター8枚のほか、長岡の日本酒15本を展示。幅広く研究会をPRすることができた。
開催日：令和6年7月24日～26日（東京ビックサイト）
ブース来場者：1日あたり約150人



▲J-クレジット創出プロジェクト

介護テクノロジーの普及と地域包括支援の推進事業

申請者	新潟県長岡市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	14,000千円 (2,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- 高齢化が進む地域特性を踏まえ、介護テクノロジーの普及を促進し、地域の介護人材不足や業務負担を軽減するとともに、地域住民の生活の質向上と地域経済の活性化を実現。 - さらに、地域内外での連携を強化し、長岡市をモデルケースとして全国展開を目指し、長岡市が「選ばれる街」となるような施策を展開。						
事業概要・主な経費	【事業概要】 ・伴走支援事業の実施 ・介護テクノロジーの導入支援 ・地域間連携と先進事例の共有 【ソフト事業経費】 ○介護DX・業務改善相談事業 ・業務委託 1,000千円 ○介護テクノロジーの導入支援 ・導入支援金（補助金）1,000千円 ※経費内訳はR7年度事業費					① 介護DX・業務改善相談事業 各種相談 研修会・展示会 試用貸出 伴走支援 ② 介護テクノロジー導入支援 ③ 地域間連携と先進事例の共有 地域内外での連携を強化し、モデルケースとして全国展開を目指す「選ばれる街」へ 安心・安全な環境を整備し、介護職員の負担を軽減するとともに魅力ある職場環境を整備	
地域の多様な主体の参画	○市内の福祉用具販売事業者と連携し、該当施設（導入が遅れている施設）に対し、介護テクノロジーを導入し、業務改善を実現するためのベストな改善策を企画提案する。 ○介護福祉士養成校と連携し、介護現場に求められる介護テクノロジーのスキルを提供する。					KPI	①介護職員の業務負担軽減率（+20%） ②介護テクノロジーの新規導入事業所数（+30箇所） ③介護テクノロジーの追加導入事業所数（+20箇所） ④伴走支援協力事業者数（+10箇所） ⑤他自治体からの視察・問い合わせ、メディア掲載件数（+15件） ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

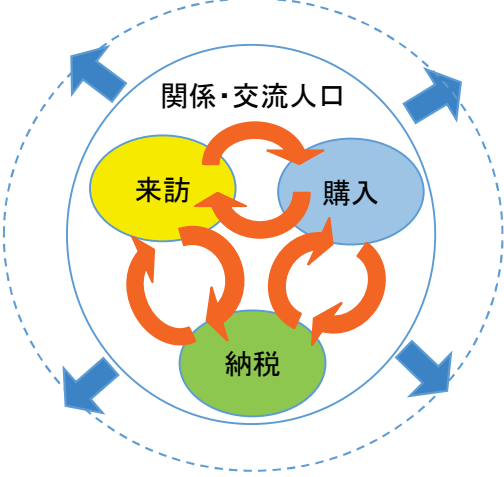
新産業ビジネス拠点における次世代型成長支援システムの構築

申請者	新潟県長岡市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	59,270千円 (10,270千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション (しごと創生)
目的・効果	- 令和8年度に設置する産業ビジネス拠点に産業関係機関が入居し、互いに連携しながら一体的に企業の新産業創出等に向けたサポートを行うことで、地域全体で産業の活性化とイノベーションの創出を進めながら地域の魅力向上と活性化を図り、若者や企業から選ばれる地域を目指す。 4大学1高専及び15の専門学校が立地し、最先端の研究を行う教員と6,000人の学生を擁す環境に加え「ものづくり技術」集積地である特色を生かし、産学官金が連携し新産業創出や起業・創業の支援を進めていく。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○ワンストップ事業者支援プラットフォーム（仮称）設置 ・設立総会会場借上料（200千円） ・設立総会講演会講師謝金、費用弁償（70千円） ○国の計画、経済、金融、物流等のビッグデータと、企業情報検索 AI を活用して、地域特性に合わせた、経営者が意思決定しやすい次世代領域、新ビジネスを発見する本市独自のシステムを構築するための委託料（6,000千円） ○企業の要素技術や研究、特許等と学術機関の基礎研究や他企業の技術を連携させる専門コーディネーターによる産学協創センターのコーディネート機能の拡充と、デザイン開発領域参入への課題調査により、イノベーション創発を支援するための委託料（4,000千円）					新産業ビジネス拠点における次世代型成長支援システム	
地域の多様な 主体の参画	産官学金労の機関で構成するワンストップ事業者支援プラットフォーム（仮称）の伴走支援検討会議を通して、地域企業の経営課題等に対応する。 産学協創センターを核にして、4大学1高専や地域おこし協力隊等と連携してイノベーションの創発を目指す市内企業創出を支援する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①長岡市における製造品出荷額（2,391億円） ②ワンストップ窓口における相談件数（600件） ③ワンストップ窓口における支援件数（60件） ④次世代型産業連携事業数（10件）

地域産業の活力を高める外国人材活躍推進プラットフォーム事業

申請者	新潟県長岡市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	38,157千円 (12,219千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- 外国人材と企業の交流・相互理解の機会の提供やニーズにあった人材マッチングを一貫して支援するプラットフォームを構築し、外国人材の新規就業者増加を図る。 - 就労・雇用相談窓口での相談支援やコミュニティ形成の取組を通じて、安心して長期的に働ける環境を整え、外国人材の活躍と定着により、地域産業の活性化を目指す。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○外国人材活躍推進プラットフォーム事業 就労・雇用相談窓口を新設（試行）し、長岡で働きたい外国人や採用したい企業からの相談を通じて、課題やニーズを把握し、外国人材と企業が交流する機会の提供や人材のマッチングを一貫してサポートするプラットフォームを構築するために必要な事業費 ・外国人材活躍推進プラットフォーム事業経費（委託料） 12,219千円 ＜プラットフォーム機能＞ 相談支援、交流機会創出、インターンシッププログラム実施、 人材マッチング支援、就労フォローアップ支援						産業ビジネス支援拠点内において 企業・外国人材をワンストップで支援 就労・雇用相談 交流・相互理解 人材マッチング 採用・定着支援 課題・ニーズに合わせて、 コーディネーターがサポート	
地域の多様な 主体の参画	高専、大学等の教育・研究機関や地方銀行が参加するグローバル人材活躍推進協議会で情報共有及び意見交換を行い、課題の洗い出しや改善方策について検討した内容を事業内容に反映し、効果的な事業実施を図る。商工会議所と連携し、市内企業の事例共有やイベント等の周知を広くを行い、事業の周知促進及び市内企業での外国人材の活用促進に取り組む。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①外国人材の新規就業者数（+30人） ②外国人雇用事業所数（+42社） ②交流事業への参加企業数（+30社） ③就労・雇用相談支援件数（+45件）

363 / 365 観光まちづくりによる関係人口創出プロジェクト事業

申請者	新潟県長岡市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	526,537千円 (246,733千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		事業分野	観光分野
目的・効果	・長岡花火（8月2日・3日開催）以外363日間における観光需要の創出や消費拡大等を図ることを目的に、関係・交流人口の視点を重視して、長岡市に興味関心を持つ人を増やし、さらに興味関心の度合い深めることで、長岡市への来訪や製品の購入、ふるさと納税につなげることを目指すとともに、来訪から購買へ、購買から来訪へなど長岡市と関係・交流人口の接点を増やすことを目指す。 ・取り組みを通じて地域産業の活性化と付加価値の創出を強化し新しい地方経済の創生につなげていくもの。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 新たな組織体制によるオール長岡総力戦での観光地域づくり①と、「長岡ファン」づくりによる持続する関係人口の創出と見える化②、訪れたいまち長岡の魅力アップと情報発信③を連携して進めるもの。 【ソフト事業経費】 ①「地域一体となった観光地域づくり事業」 ・組織づくり、アンケート調査経費 10,640千円 ②「関係人口創出（ファンクラブ）サイト構築事業」 ・魅力、認知度アッププロモーション展開等経費 20,000千円 ③観光資源の磨き上げ・プロモーション事業 ・日本酒PR、佐渡交流強化経費等 18,493千円 ・観光拠点施設の磨き上げ経費等 12,800千円 【拠点整備事業経費】 合計184,800千円 ・寺泊観光案内所 新築関連経費 184,800千円						 関係・交流人口の拡大と「来訪」「購入」「納税」の好循環を目指す	
地域の多様な 主体の参画	各地域観光協会や宿泊業、飲食施設など本業としての観光関連事業者（中核的利害関係者）に加えて、商工会議所、農業・漁業関係者、金融、交通、学術、文化団体や、まちづくり協議会などの地元団体を巻き込み、現状把握や振興施策、新たな取り組みなどの検討を進め、資源の魅力を高め、持続可能な体制づくりに活かす。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+36億円） ②観光入込客数（+300,000人） ③「長岡ファン」候補者数（+12,000人） ④HP閲覧数（+600,000Page View） ⑤旅行者の満足度（+21%）

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ

- 令和4年から令和7年までに15件の事業が採択され、国からの交付金額の合計は、約1.36億円（うち交付済額は約1.2億円）
- 事業期間は3年間（交付金の交付は初年度のみ）

【採択事業一覧】

年度	事業名	担当課	ページ 番号
R4	水田・用水路×Iotセンサーによる広域「水」モニタリングシステムの確立	農水産政策課	15
	スマート農業のトライアル施設の整備によるデジタル人材の育成	農水産政策課	16
	地域経済活性化に向けた地域通貨の導入	産業支援課	17
	米百俵の精神に基づく双方向型教育情報プラットフォーム（仮称）による地域文化の教育活用と関係人口の創出に向けた取り組み	学校教育課	18
R5	すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業	行政DX推進課	20
	オンライン診療普及事業	保健医療課	22
	除雪稼働管理システム構築事業	道路管理課	24
R6	粗大ごみ受付・収集運搬業務DX化事業	環境業務課	25
	ながおかウェルネス事業	健康増進課	26
	公立保育園・公立幼稚園キャッシュレス決済サービス導入事業	保育課	27
	ICTを活用した鳥獣被害対策の強化事業	鳥獣被害対策課	28
	新潟県共同利用 被災者生活再建支援システムの導入	資産税課	29
R7 (※)	デジタル技術を活用した長岡空襲伝承事業	庶務課	30
	WEB口座振替受付サービス導入事業	業務課	31
	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業	危機管理防災本部	32

※R7年度から「新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）」に名称変更

水田・用水路×IoTセンサーによる広域「水」モニタリングシステムの確立

事業の概要 【事業期間：令和4年度～令和6年度】

- ▶ 市内各地の水田等に約650台のIoTセンサーを設置し、集約したデータを活用することで、迅速な状況把握や気候変動に負けない高精度の営農指導（県、JAと連携）の実施を目指す。
- ▶ 水管理（見回り）の省力化を可能にするIoTセンサーの農業者への普及を図る。

単位：円	R4年度	R5年度	R6年度
総事業費	20,735,000	660,000	660,000
交付金額	10,367,500	—	—



▲ IoTセンサー及びアプリ画面

重要業績評価指標（KPI）

指標		R4年度	R5年度	R6年度
データへのアクセス件数	目標	0件	600件	600件
	実績	50件	613件	625件
累積データの提供件数	目標	0件	10件	10件
	実績	0件	3件	4件
農地集積率	目標	58%	59%	60%
	実績	67.21%	67.80%	68.90%
新規就農者数	目標	6人	7人	7人
	実績	28人	28人	13人

事業の成果等

- ・ 市内の主要な農業者の概ね半数にあたる70の経営体が本事業に協力し、センサーの設置、データの営農利用やLPWA基地局の設置に協力
- ・ R5年度の異常気象時に取得した水田データを元に、R6年度からJA、県、NOSAI等と対策に向けた連携を開始
- ・ 水位、水温データおよび関係機関の水稻の生育データを蓄積することで今後の営農指導、栽培管理方法の検討を開始。



◀ システムの管理画面

スマート農業のトライアル施設の整備によるデジタル人材の育成

事業の概要 【事業期間：令和4年度～令和6年度】

- ▶ スマート農業の普及の障壁となっている「情報不足の解決」や「農業の魅力向上」を図るため、あぐらって長岡内に、農業者から子どもまで誰でも、様々なスマート農業技術をトライアル（研修、体験）できる拠点を整備
- ▶ スマート農業の活用や新規就農者を促進することで「持続可能な農業」を目指す。

単位：円	R4年度	R5年度	R6年度
総事業費	17,849,895	4,289,572	2,300,000
交付金額	8,924,947	—	—



▲ 導入したスマート農業機器（一例）と次世代園芸施設

重要業績評価指標（KPI）

指標		R4年度	R5年度	R6年度
①施設の利用者数	目標	100人	400人	400人
	実績	120人	429人	461人
②利用者によるスマート農業の導入件数	目標	0件※1	5件	5件
	実績	1件	16件	35件
③農業産出額<園芸>の増加	目標	0円※1	2,400千円	4,800千円
	実績	0円	2,470千円	未公表※2

※1 令和4年度は事業開始年度のため、②③の目標値は0とした
※2 R6年度の農業産出額（農林水産省-市町村別農業産出額<推計>）はR8年3月頃に公表予定

事業の成果等

- ・ オープンから現在（R7.5月末）までで、延べ1,000名以上が施設を利用。
- ・ 施設でのトライアル等により、スマートアグリ導入の機運が高まった。《実績（R5、R6計:51件）や導入予定(R7:33件)》
- ・ 農政局や県内外の自治体（三条、小千谷、福島県、埼玉県、三重県等）の視察を受入。
- ・ 一定規模以上の経営を行う中心的な担い手におけるスマート機器の導入率は令和7年度末には約60%となる見込みである。



▲ 農業者以外にも市内学生や児童など様々な市民が活用

地域経済活性化に向けた地域通貨の導入

事業の概要【事業期間：令和4年度～令和6年度】

- ▶ 市内店舗で利用できるデジタル地域通貨「ながおかペイ」を運用することで、地域内の経済循環・コミュニティの活性化・DX化の促進を実現する。
- ▶ 運用にあたり市内の関係機関等と連携し、長岡市デジタル地域通貨協議会を設立。デジタル通貨の運用、システムおよびプレミアムポイント等について協議・決定を協議会でやっている

単位：円	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
総事業費	78,096,630	125,000,000	18,000,000
交付金額	9,041,960	—	—

アプリロゴ



アプリ画面



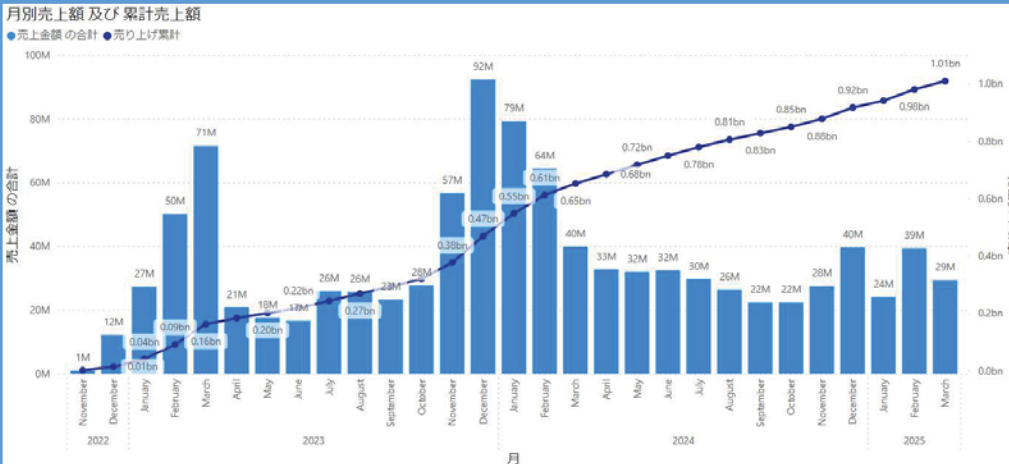
キャンペーン



重要業績評価指標（KPI）

指標		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
デジタル商品券 チャージ額	目標	20,000千円	50,000千円	80,000千円
	実績	148,596千円	558,918千円	874,040千円
利用可能店舗・ サービス数	目標	100店	120店	150店
	実績	131店	185店	195店
市外在住者アプリ 利用数	目標	20人	50人	80人
	実績	1,403人	4,921人	5,061人
デジタル決済総数	目標	60,000回	150,000回	240,000回
	実績	56,753回	262,848回	411,742回

事業の成果等



- 経済波及効果 1,667百万円 利用額総合計996百万円で算出
- R4年度キャンペーン実績 約39百万円
- ①使ってみようキャンペーン ②おかわりチャージキャンペーン ③G o T o ながおかペイキャンペーン
- R5年度キャンペーン実績 約72百万円
- ①ゾロ目キャンペーン ②新しく使ってみようキャンペーン ③1周年記念キャンペーン
- R6年度キャンペーン実績 約6,542千円
- ①2周年記念キャンペーン ②クリスマスキャンペーン ③ポイント20倍キャンペーン

米百俵の精神に基づく双方向型教育情報プラットフォーム（仮称）による地域文化の教育活用と関係人口の創出に向けた取り組み

事業の概要【事業期間：令和4年度～令和6年度】

- ▶教育情報プラットフォームにより、市内文化資源や、企業や高等教育機関の教育力を生かし、未来を担う地域人材を育成する米百俵の精神に基づく、地域を挙げた教育支援を実現する。
- ▶教育支援の取組を広く発信するとともに、企業や高等教育機関の参画を促すこと、体験活動の提供により市民の積極的参画を促すことで、広域の関係人口創出を進める。
- ▶企業、高等教育機関と連携し、それぞれの取組の魅力を発信し、認知度の向上を図る。
- ▶実際の体験活動へと誘導することで、参加団体の取組の更なる認知を高めるとともに、地域人材の有効活用と結びつける。

単位：円	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
総事業費	24,952,755	12,192,228	14,447,000
交付金額	12,476,377	－	－



▲長岡教育情報プラットフォーム「こめぷら」ロゴ



▲長岡教育情報プラットフォーム「こめぷら」Topページの様子

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
コンテンツ作成数	目標	70個	150個	200個
	実績	162個	285個	376個
プラットフォーム閲覧数	目標	2,000,000回	6,000,000回	8,000,000回
	実績	3,013,979回	6,470,030回	6,046,538回
プラットフォームを通じた体験活動参加率	目標	－ ※ 1	+ 30%	+50%
	実績	未測定 ※ 1	+ 12.1%	+ 19.3%

指標		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
ふるさと納税の納税率	目標	－ ※ 1	+ 10%	+15%
	実績	未測定 ※ 1	+ 26.2%	+ 30.0%
児童生徒アンケート肯定的回答率	目標	70%	80%	85%
	実績	未測定 ※ 2	55.1%	56.1%

※ 1 R4年度を基準とするため、R4年度の目標値の設定、実績測定値はなし
※ 2 R4年度は、試験的運用という性質上、全数調査が相応しくないと判断したため未測定

事業の成果等

①長岡教育情報プラットフォーム「こめぷら」の運用

動画コンテンツ376本、体験活動465件、出前・体験授業40件、職場体験・企業訪問19件のコンテンツを掲載（R6年度末時点）した。最も多い閲覧数として、動画コンテンツ（ジェンダーバイアスについて考えよう）が5,404回、体験コンテンツ（eスポーツ大会）が2,502回となった。各コンテンツの充実を図った結果、令和6年度のユーザ数は67,189名となり、令和5年度（62,982名）を上回った。

②プラットフォーム用の動画制作

長岡の文化や歴史等に関する動画や子どもの興味・関心に応じた動画を長岡市教育委員会で44本（令和4年～令和6年）制作した。

③よりよい運用に向けた推進会議、「こめぷらくらぶ」の実施

企業関係者、高等教育機関職員、小中学校職員等で構成する推進会議を8月、2月の2回開催した。

また、子どもの意見を集める機会として「こめぷらくらぶ」を開催した。意見を基にクイズ機能を実装した。

▼推進会議企業関係者等に配付した紹介チラシ



▼制作した動画のサムネイルの一例



図書館ミステリー ～大切なものは？～



WAKU WAKU KAHAKU 長岡市立科学博物館へようこそ！



【長岡市が分かる動画】世界が注目！三島地域ののこざり鍛冶職人



【長岡市が分かる動画】若い人たちに踊ってほしい長岡の民謡流し



【#わたしのシゴト】美容師 ENCHANT 編



【#わたしのシゴト】警察官 長岡警察署 編

すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業

事業の概要 【事業期間：令和５年度～令和７年度】

デジタル技術の利用の得手・不得手に関わらず、すべての市民に簡単・便利・親切な窓口サービスを提供するため、オンライン申請サービスの機能拡充、申請書作成支援サービス・キャッシュレス決済の導入および相談対応支援サービスの導入を一体的に行い、「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービスの実現を図る。

単位：円	R5年度	R6年度	R7年度
総事業費	23,992,599	16,094,000	17,676,000
交付金額	11,996,299	－	－

- ・オンライン申請 既存サービスに公的個人認証、オンライン決済を機能拡張
- ・書かない窓口 総合窓口等を書かないワンストップ窓口サービスを実装
- ・キャッシュレス決済 総合窓口にキャッシュレス決済サービスを実装
- ・相談対応支援 AIを活用した相談対応支援サービスを実装

重要業績評価指標（KPI）

指標		R5年度	R6年度	R7年度
オンライン申請件数	目標	5,000件	15,000件	20,000件
	実績	712件	4,268件	－
書かないワンストップ窓口利用件数	目標	2,000件	8,000件	12,000件
	実績	406件	5,223件	－
中央サービスセンターにおけるキャッシュレス決済比率	目標	20%	25%	30%
	実績	12%	18%	－
対象の相談事案における相談者一人あたりの平均相談対応回数	目標	5.0回	4.5回	4.0回
	実績	4.1回	2.9回	－

指標		R5年度	R6年度	R7年度
オンライン申請利用者の満足度	目標	70%	75%	80%
	実績	80%	82%	－
書かないワンストップ窓口サービス利用者の満足度	目標	70%	75%	80%
	実績	96%	94%	－
中央サービスセンターにおけるセミセルフレジ利用者の満足度	目標	70%	75%	80%
	実績	84%	91%	－
（相談対応支援サービス）対象の相談事案における相談者の満足度	目標	70%	75%	80%
	実績	95%	92%	－

事業の成果等

デジタル技術の利用の得手・不得手に関わらず、すべての市民に簡単・便利・親切な窓口サービスを提供し、「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービスを実現するため、以下のサービスの実装・機能拡張を一体的に実施。

①オンライン申請サービス

「いつでもどこからでも手続きができる『行かない市役所』の実現」のため、本人確認や料金支払が必要な手続きも自宅等から申請できるよう、既存のオンライン申請サービスに公的個人認証機能・オンライン決済機能を実装し、対象手続きを拡大。

- ・対象手続き：27手続き（住民票の写し等の証明発行など）
- ・運用開始：R5.10.4～

②書かないワンストップ窓口サービス

「書かない！ 待たない！ 簡単・便利・親切な窓口の実現」のため、氏名や住所を何度も手書きせず申請手続きができるよう、アオーレ長岡総合窓口等に書かないワンストップ窓口サービスを実装。

- ・対象手続き：72手続き（市民の転出・転居・転入など）
- ・運用開始：R6.2.15～

③窓口におけるキャッシュレス決済

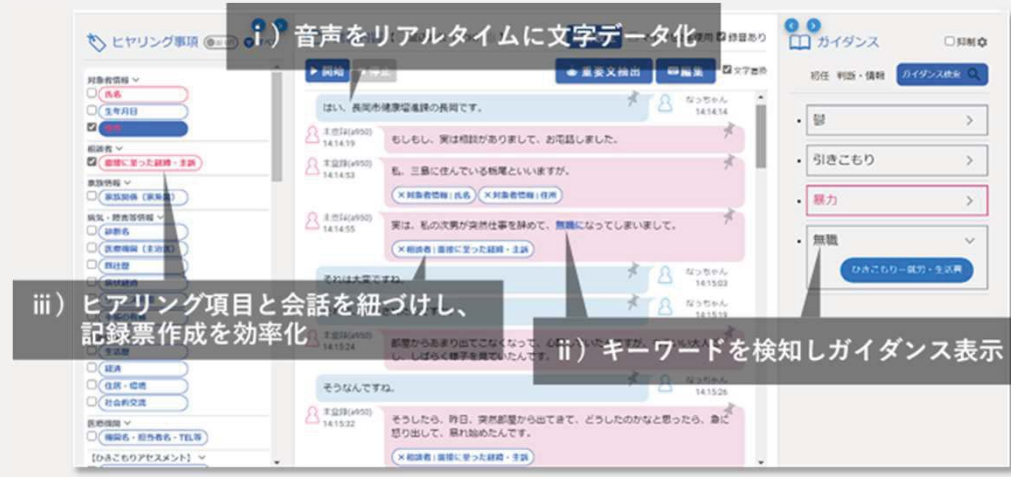
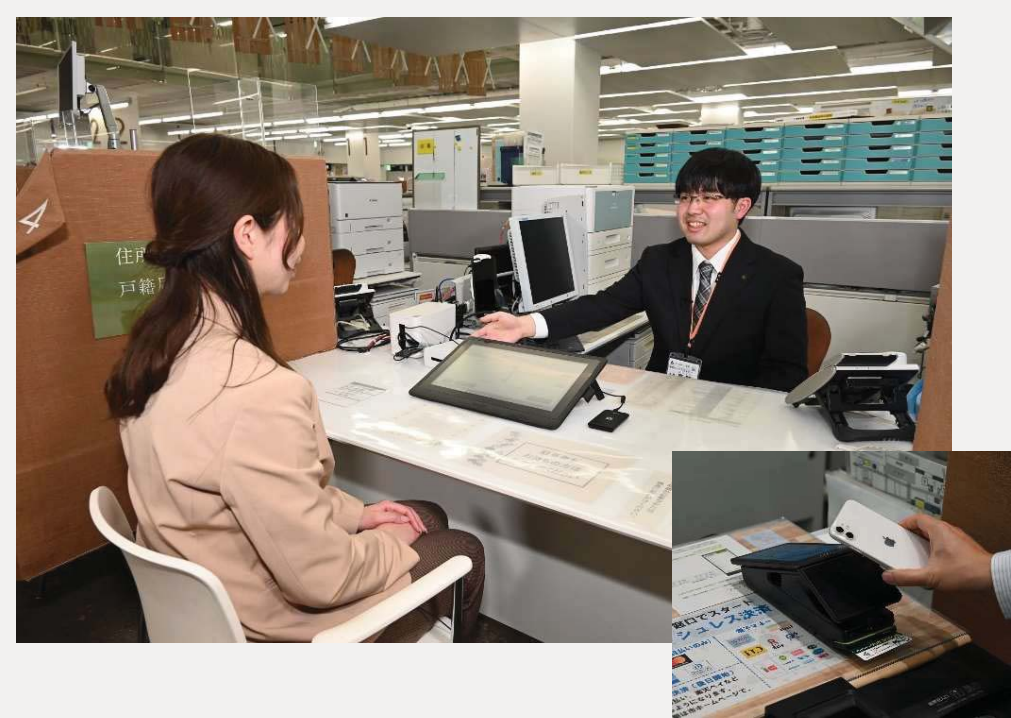
窓口にて手続きを行う市民の利便性向上のため、中央サービスセンターおよび税金窓口キャッシュレス決済サービスを実装。

- ・決済方法：クレジットカード、電子マネー、QRコード決済
- ・運用開始：R5.11.7～

④相談対応支援サービス

市民からの相談対応の質の維持・向上、および記録票作成の効率化を図るため、AIを活用した相談対応支援サービスを実装。

- ・対象：健康面に課題があり継続的なフォローが必要な事案
ひきこもりに関する相談
障害者支援に関する相談
- ・運用開始：R5.11.1～



オンライン診療普及事業

事業の概要 【事業期間：令和5年度～令和7年度】

- ▶ オンラインによる診療や訪問診療が可能な体制を山古志地区（山古志診療所）において構築し、山古志地区における実施事例をモデルケースとして市内の診療所等に波及させ、長岡市にオンライン診療を広め、へき地医療における諸問題の解消を図る。

単位：円	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
総事業費	21,362,462	2,740,842	7,447,196
交付金額	9,582,261	－	－



▲オンライン診療の様子

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
オンライン診療実施回数 ※1	目標	18回	48回	96回
	実績	8回	6回	－
オンラインによる往診の 実施回数 ※2 ※3	目標	8回	16回	32回
	実績	19回	29回	－

※1 山古志診療所に来た患者に対するオンライン診療の実施回数。医師が連続して行う約2時間の診療（患者は複数）を1回と数える。
※2 患者負担軽減のためオンライン診療車が地域の集会所等に出向き、車内でのオンライン診療を実施した。
※3 患者1人につき診療1回と数える。

指標		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
講演会、研修会等への 参加者数	目標	30人	70人	100人
	実績	32人	102人	－
オンライン往診による移動・待ち時間の軽減 ※2	目標	48時間	150時間	200時間
	実績	57時間	174時間	－
オンライン診療導入（予定）診療所数	目標	10診療所	15診療所	20診療所
	実績	18診療所	22診療所	－

事業の成果等

①オンライン診療の実施

長岡中央総合病院の医師と山古志地域の患者をテレビ通話でつなぐオンライン診療を継続し、へき地における受診の機会を確保することができた。既存の仕組みを見直し、複数地点に患者を集めて交互に医師とつなぐなど、診療の効率化や患者負担の軽減を図るための様々な試行を行った。

②長岡市オンライン診療普及事業報告会の開催

山古志診療所で実施したオンライン診療の手法や収集データ、参画医師からの意見等を市内医療関係者と共有する報告会をオンラインで開催した。リアルタイム参加と動画配信で合計102人の医療関係者が視聴し、オンライン診療の必要性について考えていただく機会となった。

③オンライン診療普及検討会議

市医師会・市薬剤師会・県看護協会長岡支部・地域住民・実証協力医師・市を構成員とする会議を開催し、市立診療所での取り組みの評価や民間医療機関での普及に向けた検討を行うことができた。



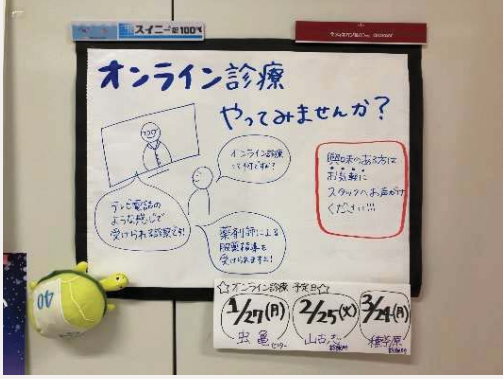
▲オンライン診療車による巡回診療
(虫亀集落センター)



▲オンライン診療車に乗った
患者と看護師 (患者居宅前)



▲薬剤師によるオンライン服薬指導
(山古志診療所 診察室)



▲来院患者へのPR
(山古志診療所 待合室)

除雪稼働管理システム構築事業

事業の概要 【事業期間：令和5年度～令和7年度】

- ▶ 長岡市では、冬期交通の確保のため、最大日当り400台以上の除雪車が稼働することになる。
- ▶ これらの効率的な稼働記録および運行情報の管理が課題となっている。
- ▶ 本事業は、除雪車に通信機能付き稼働記録装置を搭載し、除雪稼働管理システムにて稼働記録と運行情報を一元管理することで、市民からの要望や災害級の降雪時に最適な除雪を行える体制を構築できるようになり、より良い市民サービスの提供を行うものである。

単位：円	R5年度	R6年度	R7年度
総事業費	76,718,400	17,485,000	18,000,000
交付金額	38,359,200	－	－

重要業績評価指標（KPI）

指標		R5年度	R6年度	R7年度
除雪稼働管理システムによる非対面事務処理割合	目標	90%	95%	100%
	実績	100%	100%	
稼働記録処理に係る時間の削減に伴う市民対応時間の増加割合	目標	10%	15%	20%
	実績	20%	20%	－



除雪ドーザ



キャビン内

事業の成果等

① 市職員及び除雪業者の負担軽減

除雪車に取り付けられているIC・SDカードを除雪本部に持ち込みデータを読み込んでいたが、通信でデータを送信することにより、省略化が図られ、市職員及び除雪業者の負担が大幅に減少した。

② 除雪業者の労働環境の改善

受託業者は役所への往来が不要になるため、時間的制約がなくなったことで除雪車の整備点検や次の除雪作業への休息がとれることで、労働環境を改善することができた。

③ 柔軟で迅速な除雪対応の実現

市民からの除雪車がくる時間帯を変えてほしいという要望に対して、運行ルートや時間表示を業者と共有しながら相談し、除雪路線の見直しをしたことで、市除雪計画の除雪完了目標の7時までを達成できた。



粗大ごみ受付・収集運搬業務DX化事業

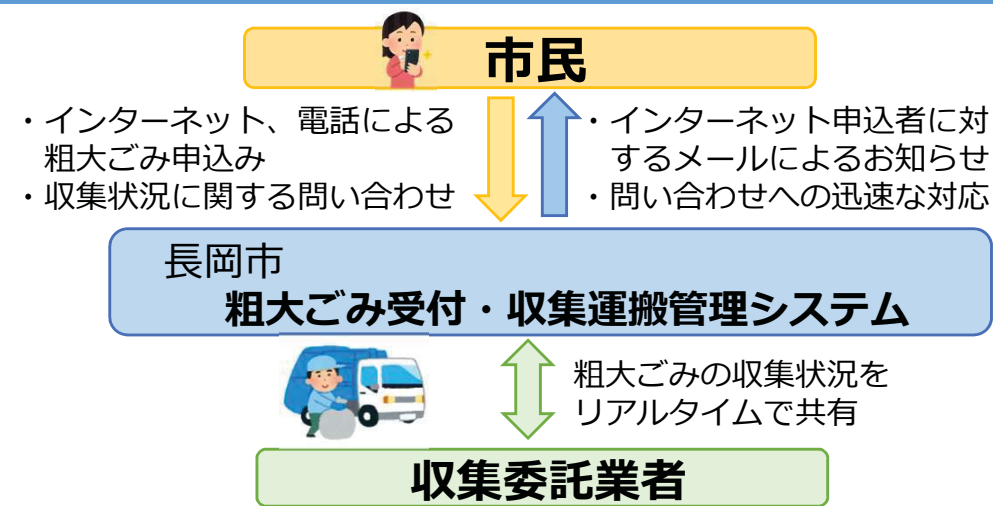
事業の概要【事業期間：令和6年度～令和8年度】

- ▶ 受付から収集完了までを一元化できるシステムを導入し、申込みをワンストップにすることで市民サービスの向上と業務の省力化及び効率化を図る。
- ▶ 収集業務にタブレット端末を導入することにより、収集状況をリアルタイムで把握することを可能とする。

単位：円	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
総事業費	12,955,800	11,998,800	
交付金額	6,477,900	－	－

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
オンライン申請率	目標	30%	35%	40%
	実績	46.4%	－	－
ユーザーの利用満足度	目標	40%	45%	50%
	実績	95.2%	－	－



事業の成果等

- ①オンライン申請による利便性向上
 - ・利用者は、受付日・時間に制限なく粗大ごみの収集申込が可能となり、R6年度の粗大ごみ申込者に占めるオンライン申請の割合が、システム導入前の30.9%から、導入後46.4%に増加
 - ・オンライン申請が増加したことで電話申込件数が減少し、受付職員の業務負担を軽減
- ②タブレット端末利用による事務の効率化
行政と収集運搬事業者との間で、タブレット端末を通じて、収集ルートや収集状況の把握が可能となり、ペーパーレス化による事務処理軽減が図れた



事業の概要 【事業期間：令和6年度～令和8年度】

- ▶ 市民の健康行動の継続を図るため、スマホのアプリ上で健康情報や行動記録を一体的に確認、成果の見える化を行い、運動習慣などの健康行動の継続を支援する。
- ▶ 健康行動に対するインセンティブ（報奨）を設け、参加、継続意欲を向上する。インセンティブは、デジタル地域通貨の「ながおかペイ」との連携を図り、健康づくりとあわせて、地域経済活性化にも寄与する仕組みをつくるもの。

単位：円	R 6年度	R 7年度	R 8年度
総事業費	19,332,500	14,999,000	
交付金額	9,666,250	－	－

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6年度	R 7年度	R 8年度
健康アプリの参加登録者数	目標	3,000人	6,000人	10,000人
	実績	1,824人	－	－
健康講座、各種イベントの参加者数	目標	1,500人	2,000人	2,500人
	実績	1,266人	－	－
健康行動（平均歩数）の変化	目標	7,000歩	7,250歩	7,500歩
	実績	5,804歩	－	－
健康アプリの継続率	目標	－	30%	35%
	実績	－	－	－
利用者の満足度	目標	50%	55.0%	60%
	実績	50%	－	－

事業の成果等

- 令和6年12月に事業を開始し、参加登録者数は1,824人（R7.3月末）にとどまったが、メインターゲットである青壮年期が全体の6割（20～50代）を占めている。
- 参加者アンケートでは、8割以上の方がアプリの活用によって生活習慣の維持、改善につながったと回答している。
- 今後、参加者の行動変容ステージ、ライフログデータ、健診結果などから更なる効果分析を実施していく。



▲タイアップイベントの様子



▲ホーム画面

公立保育園・公立幼稚園キャッシュレス決済サービス導入事業

事業の概要 【事業期間：令和6年度～令和8年度】

- ▶ オンライン決済サービス（enpay）を導入し、園の集金方法をキャッシュレス・ペーパーレス化することで以下を実現する。
 - ・ 納付環境の整備による保護者の利便性向上及び期限内収納率の向上を図る。
 - ・ 納付に係る保護者の手間（現金の準備等）を解消する。
 - ・ 職員の現金取扱いに係るリスクの解消及び業務改善による事務や保育時間等の創出を図る。

単位：円	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
総事業費	4,866,000	3,921,000	
交付金額	2,433,000	—	—



重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
利用者数	目標	80%	90%	100%
	実績	98.4%	—	—
キャッシュレス決済サービスの満足度	目標	満足度3以上が50%以上	満足度3以上が60%以上	満足度3以上が70%以上
	実績	79%	—	—

事業の成果等

- ・当初6月頃導入予定だったものを4月に前倒した。
 - ・サービス導入により、公立保育園・公立幼稚園における公費及び私費の現金徴収が0となった。（請求件数6,939件）
 - ・導入前の事前周知等により、LINE請求対象者を99%弱まで増やすことができ、請求及び催促等の業務に係る事務負担が大幅に改善された。
 - ・今後も決済手段増加等のサービス品質向上により、利用者満足度の向上が期待される。
- ※KPIの利用者数は、LINEにenpayを登録している利用者数を指す。



ICTを活用した鳥獣被害対策の強化事業

事業の概要 【事業期間：令和6年度～令和8年度】

- ▶ サルによる農作物被害を減少させるため、GPS首輪発信器によるサルの動向調査を行う。
- ▶ 位置情報を住民へ公開し、地域ぐるみでの追い払いに活用する。
- ▶ サルの移動経路に地域が監視・管理するICTセンサー付き大型囲い罠を導入し、効率的な捕獲を推進する。

単位：円	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
総事業費	3,940,000	2,413,400	
交付金額	1,970,000	—	—



▲ GPS首輪発信機と位置情報の公開、罠の設置イメージ

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
位置情報公開サービスの活用率	目標	50%以上	70%以上	90%以上
	実績	74.1%	—	—
サルの群れごとの頭数	目標	最大頭数40頭以下	最大頭数35頭以下	最大頭数30頭以下
	実績	47頭	—	—
加害レベルの平均値	目標	3.5以下	3.2以下	2.8以下
	実績	3.5	—	—
農作物被害額の削減	目標	R5年度比5%減	R5年度比7.5%減	R5年度比10%減
	実績	20%減	—	—

事業の成果等

- ①公開した位置情報システム（ANIMAL MAP）の操作説明会を開催し、30地区からの参加があったことにより、活用率の向上につながった。
- ②ICTセンサー付き大型囲い罠を導入したことにより、設置したエリアの群れについては、捕獲数の約15%にあたる10頭のサルを捕獲し、群れの加害群度の減少につながった。



▲ ①



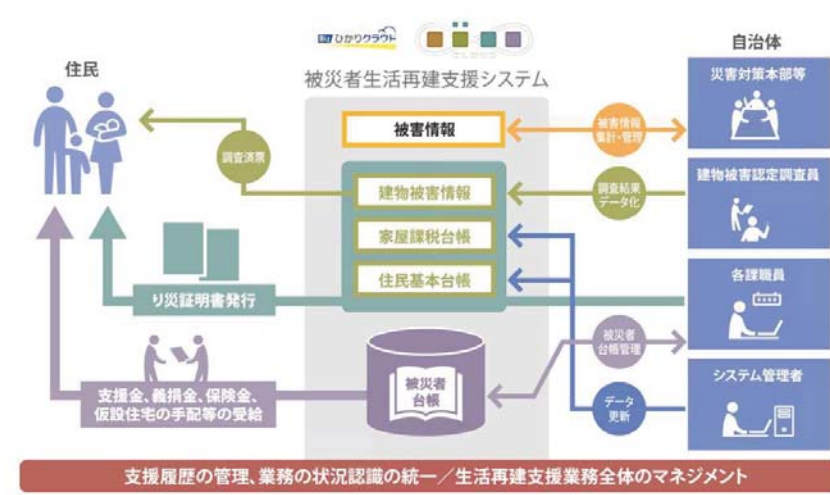
▲ ②

新潟県共同利用 被災者生活再建支援システムの導入

事業の概要 【事業期間：令和6年度～令和8年度】

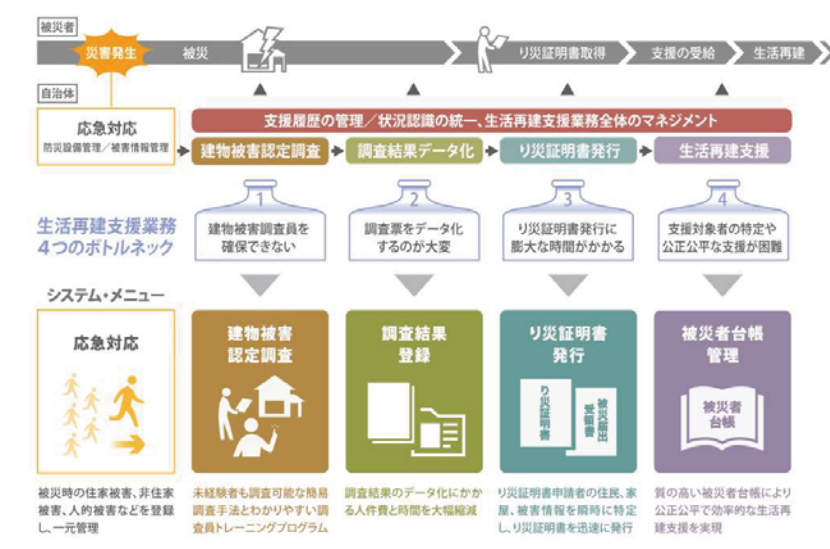
▶ 被災者の生活再建に欠かせない罹災証明書について、これまでは被害認定調査に係る事務処理が、紙ベースによるアナログ処理であったため、膨大な時間と労力を要していた。本事業は、デジタル技術を活用し、申請から罹災証明書発行までのプロセスの迅速化を図り、もって早期に被災者の生活再建を実現することを目指す。

単位：円	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
総事業費	1,673,000	1,174,000	1,174,000
交付金額	836,500	—	—

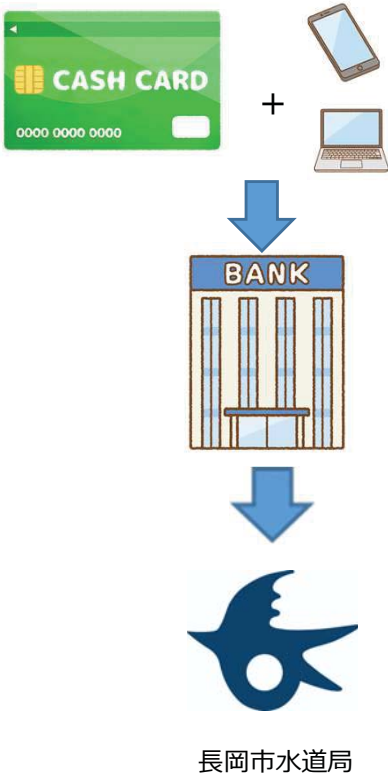


重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
システムを用いた調査件数の割合	目標	75%	80%	90%
	実績	未計測	—	—
「チームにいがた」災害対応業務研修の受講者数（累計）	目標	20人	30人	40人
	実績	20人	—	—
被害認定・罹災証明書発行シミュレーション訓練の実施（累計）	目標	1回	2回	3回
	実績	1回	—	—
罹災証明書交付時における市民満足度（5点満点）	目標	3.0点	3.5点	4.0点
	実績	未計測	—	—



自治体名	新潟県長岡市	人口	255,539人	事業費	14,218千円
事業概要	戦後80年を迎え空襲体験者が減少していく中、新潟県内唯一の大規模戦災都市である長岡市の責務として市民とともに育ててきた長岡戦災資料館が、戦争の悲惨さと平和の尊さを確実に次世代へ継承するため、デジタル技術を活用した伝承事業を展開し、空襲体験者の記憶を繋ぐ人・長岡空襲を学ぶ人・来館者の増加を図る。				
具体サービス	【専用ホームページ構築および所蔵資料デジタルアーカイブ制作】 ・「被災資料、長岡空襲で亡くなられたかたがたの遺影、空襲体験談、空襲体験画」を中心とした所蔵資料のデジタルアーカイブを制作し、デジタル戦災資料館として専用ホームページ上に公開する。また、市の最大の観光コンテンツである長岡大花火大会は、長岡空襲に由来することもホームページに掲載し、情報発信力を強化する。 【平和学習用動画制作】 ・平和学習のために訪れる小中学校が限られた時間で長岡空襲を学ぶことができる動画を制作し、その一部をホームページに掲載する。 【デジタルコンテンツを活用したワークショップ実施】 ・これまで資料館を訪れたことがないかたの目に留まるよう、デジタル技術を活用したワークショップを実施し、長岡空襲を認識・理解してもらう。		戦災資料館専用ホームページ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルアーカイブ資料の閲覧数 ②ホームページ閲覧者数 ③平和学習用動画の閲覧数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタルアーカイブ資料閲覧者の利用満足度 ②平和学習利用満足度 ③長岡戦災資料館への来館者数		

自治体名	新潟県長岡市	人口	255,539人	事業費	13,396千円
事業概要	水道料金等の書面による口座振替手続きは、書類記入や押印が煩雑で、登録手続きも1か月程度要する。本サービスの導入により、パソコンやスマートフォンなどから24時間どこからでも口座振替の申し込みが完了する。お客様の利便性が向上することで、口座振替の利用促進を図り、納付書の削減や納め忘れ防止が期待できる。				
具体サービス	【Web口座振替受付サービス】 • キャッシュカードがあればWEBで手続きが完結（印鑑不要、ネットバンキングの契約不要） • 対象：水道料金、下水道使用料 • 翌営業日には口座振替に切替可能 … 開栓後の初回請求から口座振替可能に • 口座依頼書の記載不備がなくなる		 長岡市水道局		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web口座振替申込件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①口座振替利用率 ②WEB口座振替受付サービスの満足度		

新潟県災害時の避難者支援システム導入事業

自治体名	新潟県	事業費	15,000千円 + 市町村端末など ※ うち、長岡市の交付対象事業費 719千円
事業概要	災害時には、短期間に集中して多数の住民が避難することから、避難所受付の混乱、避難情報報告の遅延が発生し、また在宅、車中泊等の避難所外の避難者も発生するが詳細な把握が困難で十分な支援が届きにくい。 このため、県と市町村で連携し、避難所や避難所外の避難者を速やかに把握するためのシステムを構築することで、避難者への速やかな物資支援や情報提供し、被災者支援の高度化を図る。		
具体サービス	1.避難所受付機能 マイナンバーカード、スマートフォンアプリ等を利用し、避難所での受付を速やかに行う機能 2.避難所外避難者機能 在宅や車中泊等の場所に避難した避難者がスマートフォンアプリから避難場所等を登録できる機能 3.避難者情報共有機能 避難所の受付や避難所外避難者が登録した情報を集計し、県や市町村の災害対策本部において確認できる機能 4.通知機能 市町村や県から避難者のスマートフォンアプリへ通知（情報発信）できる機能 5.避難所報告機能 避難所の開設状況等を市町村の災害対策本部へ報告できる機能		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① システムを用いて防災訓練等を実施する市町村数 ② イベント等における専用アプリの啓発回数 ③ 災害時の活用市町村数	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 専用アプリのダウンロード数 ② 受付時間の短縮	

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用状況

➤ 国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から最大で寄付額の9割を税額控除するもの。

事業の概要

長岡市の将来を実際に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、新たに移住してくる「若者」をしっかりと確保し、愛着と誇りの持てる「ふるさと長岡」をつくる取り組みを行う。併せて、高齢者が元気に暮らしていけるための取組を継続して行う。

令和6年度寄附実績 計20,620千円（計14社）

寄附を受けた事業	寄附を活用した事業の内容	事業費	寄附額
ながおか・若者・しごと機構支援事業	・長岡版総合戦略の要となる若者の地元定着、若者が自ら魅力を生み出すまちづくりを進めるため、「ながおか・若者・しごと機構」に補助金を交付する。	13,704千円	700千円 (3社分)
衛星携帯電話	・通常の通信手段が絶たれた場合においても、関係機関及び孤立集落との情報伝達・収集体制を維持し、迅速的確な災害対応・避難支援を可能とするため、回線へのアクセス集中・断線時の連絡手段確保や、災害時に孤立が予想される集落への情報伝達手段の確保を目的とする。	8,420千円	8,420千円 (1社分)
在宅高齢者安心連絡システム事業	・一人暮らしの高齢者の自宅に機器を設置し、24時間体制での緊急通報・見守りサービスを提供する。	19,473千円	2,000千円 (2社分)
起業創業支援事業	N a D e C構想（※）に基づく次の産業振興・人材育成事業を行う。 ・市内の大学・高専の知見と企業の技術を融合させることにより、新製品や新産業の創出を目指す。 ・学生起業家育成プログラムなど起業・創業支援を行い、ベンチャー企業を育成する。 ※ 4大学1高専と商工会議所、市が連携し、大学や高専が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合させ、新製品・新産業の創出やベンチャー企業の育成を進める「長岡版イノベーション」の実現を目指す。	20,600千円	6,000千円 (2社分)
「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進事業	・2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めていくうえで、単にCO2削減に終始するだけではなく、産学官金の協働により、環境と経済の好循環を図りながら地域の脱炭素化を図っていく。これを実現するため、市内産業の脱炭素化とともに、CO2削減に資する産業分野の強化や資源循環を促進する産業創出を実現するなど、脱炭素を軸とした産業振興に繋がる施策を展開していく。	9,233千円	1,000千円 (1社分)
ワークシェアリング運営事業	・ながおかマッチボックスの運営。	7,425千円	1,000千円 (1社分)
熱中！感動！夢づくり教育推進事業	・熱中・感動する実体験を大切にし、子どもが新たな自分を発見・想像する場を提供する。	8,932千円	1,300千円 (2社分)
乳児健康相談	・5～7か月児に対し、身体計測、離乳食相談、育児相談、虫歯予防の話、ブックスタートを行う。	1,564千円	200千円 (2社分)